

～ジェネリック医薬品 シェア80%達成に向けた 課題と解決策～

高齢化に伴い社会保障費が膨らみ続ける中、積極的な使用促進が求められるジェネリック医薬品。さらなる普及に向けたパネルディスカッションが2月18日、東京都新宿区で開催されました。参加した医師や薬剤師は医療現場から報告される最新の情報に耳を傾け、熱心に意見交換。パネリストからの問題提起や事例報告を紹介します。

ジェネリック医薬品の使用促進80%を目指して ～直近の状況、課題～

東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造先生

地域の医師や薬剤師の方々のご理解やご協力が功を奏して、最近の調剤医療費におけるジェネリック医薬品のシェアは全国平均で69.6%となっています。ただし、東京・神奈川・大阪といった大都市では平均値に届かず、特に東京は薬剤料が全国でも飛び抜けて高額です。この3都府県の数値改善が日本全体のシェアを上げるカギです。ジェネリック医薬品には、流通、効果、情報、製品それぞれに不安材料がありますが、シェア80%を目指すにはジェネリック医薬品を選択する意義についてポジティブに考え、行動することが不可欠です。

薬局・薬剤師会の取り組み

東京都薬剤師会常務理事、中野区薬剤師会会長 高松 登先生

ジェネリック医薬品の使用促進は医療費を下げるためだけではなく、限られた資源を高度化する医療の必要性に応じて適正に有効活用していくという意義も大きいです。薬剤師会では、ジェネリック医薬品の選定支援のための会員向け「後発医薬品比較サイト」を提供し、使用促進のための啓発資料を会員薬局に配布しているほか、研修会なども開催しています。実際に服用する患者さん本人は、ジェネリック医薬品に対して疑問や不安を抱えていることが少なくなく、その思いに真摯に対応し、推奨していくことが薬剤師の大きな役割です。

練馬総合病院の取り組み

東京都医療保健協会 練馬総合病院薬剤科科長 金内 幸子先生

当院では医療の質の向上を目指して業務改善を実施しています。「包括医療費支払い制度」のデータを活用し、優先順位を考えてジェネリック医薬品の採用を決定。その結果、昨年末時点で院内使用薬剤のジェネリックのシェアは90%を超えています。現状の課題は、後発のある薬剤をすべて一般名で表記する「一般名処方箋」の発行で、検討を重ねています。ジェネリック医薬品のさらなる使用促進には、①様々な医薬品情報の収集・評価②院内での診療情報の可視化③医師・薬剤師のジェネリック医薬品の正しい理解が必要だと考えています。



共催：厚生労働省、日本ジェネリック製薬協会
 後援：東京都、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本病院薬剤師会、
 東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都病院薬剤師会、
 健康保険組合連合会、全国健康保険協会、国民健康保険中央会、
 東京都後期高齢者医療広域連合
 協力：読売新聞社

抗精神薬ジェネリック医薬品会社が生み出す 精神科医・薬剤師・患者コミュニケーションギャップの弊害

市ヶ谷ひろろクリニック 理事長 渡部 芳徳先生

精神科医として日々診療する中で感じるのは、医師・薬剤師・患者さんが深い信頼関係を築くために、「共感」することと相手を理解しネガティブなことも含めて正確に「情報共有」を行うことが重要だということです。特に精神科で処方する抗精神薬や抗てんかん薬は長期間服用し、患者さん個々で副作用・効果の発現パターンが異なります。よって、ジェネリック医薬品メーカー、関係学会や業界団体は、副作用などの正確な情報の収集や提供を考慮すべきあり、薬局も副作用をモニタリングして報告していただきたいと考えます。

医療保険者の視点から

全国健康保険協会 東京支部支部長 元田 勝人先生

国民の約3人に1人が加入する「協会けんぽ」の調剤データによると、東京支部は全支部平均よりジェネリック医薬品の使用割合が約2%低く（特に子供と高齢者、女性、都心部で低い）、医療費は年間約10億円高い状況です。当会は加入者にジェネリック希望シールを配布し、先発薬を服薬中の患者さんにジェネリック医薬品への切り替えによる軽減額を通知しています。ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のために、薬局には切り替え可能な処方箋を持参した患者さんに、医療機関には初めて処方する患者さんに、ジェネリックを勧めていただきたいと考えます。